

令和4年度決算

主要施策成果説明書

みよし市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度決算に係る各会計の主要な施策の成果について次のとおり提出する。

併せて、地方自治法第241条第5項の規定により、基金の運用状況について提出する。

令和5年9月11日

みよし市長 小 山 祐

目 次

1	決算の概要	
	(1) 令和4年度会計別歳入歳出決算総括表	5
	(2) 令和4年度会計別決算額対前年度比較表	6
	(3) 財政分析指標の推移	7
	(4) 性質別経費の状況	9
	(5) 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況	10
	(6) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況	10
2	一般会計	
	(1) 決算の総括	12
	(2) 令和4年度予算の編成状況	13
	(3) 歳入の状況	15
	(4) 市税決算の状況	16
	(5) 歳出の状況	17
	(6) 歳入・歳出決算額の推移	19
	(7) 市債現在高の状況	21
	(8) 主要な施策の成果	
	○議会費	23
	○総務費	28
	○民生費	94
	○衛生費	155
	○労働費	191
	○農林水産業費	192
	○商工費	215
	○土木費	224
	○消防費	248
	○教育費	263
	(9) 事業一覧表	347
	(10) 主要工事实績表	368
	(11) 主要土地取得実績表	375
	(12) 主要委託業務実績表	376
3	特別会計	
	国民健康保険特別会計	407
	介護保険特別会計	417
	後期高齢者医療特別会計	433
4	土地開発基金の運用状況	
	土地開発基金運用状況調書	440

1 決算の概要

第1表 令和4年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計	歳入合計	歳出合計	差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支 A	単年度収支 (A-B)	令和3年度 実質収支 B
				継続費 繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
一般会計	31,505,428	28,901,900	2,603,528	12,690	347,266	0	2,243,572	△120,654	2,364,226
特別会計	8,247,444	8,019,486	227,957	0	0	0	227,957	△56,853	284,810
国民健康保険特別会計	4,631,192	4,482,834	148,358	0	0	0	148,358	△39,994	188,352
介護保険特別会計	2,865,999	2,787,404	78,596	0	0	0	78,596	△15,429	94,025
保険事業勘定	2,807,255	2,728,659	78,596	0	0	0	78,596	△3,045	81,641
介護サービス事業勘定	58,745	58,745	0	0	0	0	0	△12,384	12,384
後期高齢者医療特別会計	750,252	749,248	1,004	0	0	0	1,004	△1,429	2,433
合 計	39,752,871	36,921,386	2,831,485	12,690	347,266	0	2,471,529	△177,507	2,649,036

※ 内訳、合計及び歳入歳出差引額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第2表 令和4年度会計別決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区分 会計別		歳入			歳出		
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減額 (A)-(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	差引増減額 (C)-(D)
一般会計		31,505,428	33,876,528	△2,371,100	28,901,900	30,784,659	△1,882,759
特別会計		8,247,444	8,064,702	182,742	8,019,486	7,779,892	239,594
内 訳	国民健康保険 特別会計	4,631,192	4,607,125	24,067	4,482,834	4,418,774	64,060
	介護保険特別会計	2,865,999	2,739,056	126,943	2,787,404	2,645,031	142,373
	保険事業勘定	2,807,255	2,685,721	121,534	2,728,659	2,604,080	124,579
	介護サービス 事業勘定	58,745	53,335	5,410	58,745	40,951	17,794
	後期高齢者医療 特別会計	750,252	718,521	31,731	749,248	716,087	33,161
合計		39,752,871	41,941,230	△2,188,359	36,921,386	38,564,551	△1,643,165

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第3表 財政分析指標の推移

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額(a)	(千円)	31,498,484	33,870,574	35,016,982
歳出総額(b)	(千円)	28,894,956	30,778,705	31,684,958
歳入歳出差引額(c) (a) - (b)	(千円)	2,603,528	3,091,869	3,332,024
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	(千円)	359,957	727,643	926,765
実質収支(e) (c) - (d)	(千円)	2,243,571	2,364,226	2,405,259
積立金残高	(千円)	19,696,355	18,125,885	19,143,027
市債残高	(千円)	6,570,429	6,508,633	6,067,543
基準財政需要額	(千円)	9,549,050	9,742,553	9,437,237
基準財政収入額	(千円)	11,912,790	12,484,455	13,538,904
標準税収入額等	(千円)	15,400,187	16,216,841	17,672,044
標準財政規模(f)	(千円)	15,400,187	16,216,841	17,672,044
財政力指数	単年度	1.25	1.28	1.43
	3か年平均	1.32	1.41	1.40
実質収支比率 (e) / (f)	(%)	14.6	14.6	13.6
経常収支比率	(%)	78.1	83.2	81.5
実質赤字比率	(%)	—	—	—
連結実質赤字比率	(%)	—	—	—
実質公債費 比率 (%)	単年度	2.6	1.6	2.4
	3か年平均	2.2	2.3	3.0
将来負担比率	(%)	—	—	—

※地方財政状況調査による（普通会計により算定）

<用語の説明>

(1) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的な水準で実施したときに必要とされる一般財源の額をいう。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を客観的な統計数値を基礎として機械的算定方法によって算出した額をいう。

(3) 標準税収入額等

地方公共団体の税収入確保の適正化のための指標で、法定普通税を標準税率をもって算定した収入見込額の理論値をいう。

(4) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるため、財政分析や財政運営の指標の算出のために利用される。

(5) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。これが1を超える団体は、普通地方交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための経費は税収で賄えることとなるので、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。

(6) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために毎年度の実質収支を分析し、その水準を表す指標として用いられている。

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費など容易に縮減できない固定的で、かつ義務的性格の強い経常的経費に法定普通税など用途の特定されていないものがどれだけ充当されているかを示す割合をいう。

(8) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額の合計）の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて11.25%～15%以上の市町村は早期健全化団体となり、20%以上になると国の監督を受ける財政再生団体となる。

(9) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて16.25%～20%以上の市町村は早期健全化団体となり、30%以上になると財政再生団体となる。

(10) 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の準元利償還金の比率の過去3か年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示す割合をいう。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、35%以上になると財政再生団体となる。

(11) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業や一部事務組合等の公債費への繰入見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が350%以上になると早期健全化団体となる。

第4表 性質別経費の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		差引増減額	
	決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)	(A-B) (千円)	伸 率 (%)
人件費	4,124,481	14.3	4,132,176	13.4	△7,695	△0.2
扶助費	4,019,253	13.9	3,538,786	11.5	480,467	13.6
公債費	798,124	2.8	828,348	2.7	△30,224	△3.6
物件費	6,056,259	21.0	5,826,612	18.9	229,647	3.9
維持補修費	80,029	0.3	75,642	0.3	4,387	5.8
補助費等	4,768,039	16.5	6,107,942	19.8	△1,339,903	△21.9
積立金	3,302,747	11.4	3,864,688	12.6	△561,941	△14.5
投資及び出資金、 貸付金	354,107	1.2	405,839	1.3	△51,732	△12.7
繰出金	988,136	3.4	935,701	3.0	52,435	5.6
投資的経費	4,403,781	15.2	5,062,971	16.5	△659,190	△13.0
歳出合計	28,894,956	100.0	30,778,705	100.0	△1,883,749	△6.1

※地方財政状況調査による（普通会計により算定）

第5表 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況

令和4年度都市計画税

942,322 千円

(単位：千円)

事業区分	令和4年度 決算額	財源内訳					一般財源 のうち 都市計画税 充当分
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 特定財源	一般財源	
街路事業	56,714	2,800	0	3,700	0	50,214	36,494
公園事業	676,770	17,000	5,500	130,600	100,000	423,670	307,909
下水道事業	394,271	0	0	0	0	394,271	286,543
区画整理事業	478,314	0	0	0	49,872	428,442	311,376
合 計	1,606,069	19,800	5,500	134,300	149,872	1,296,597	942,322

第6表 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分

865,178 千円

(単位：千円)

事業区分		令和4年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	その他	引上げ分の 地方消費税
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,136,660	615,326	0	0	375,143	146,191
	高齢者福祉事業	13,670	0	0	429	9,529	3,712
	児童福祉事業	1,239,549	972,775	0	0	191,966	74,808
	母子福祉事業	1,085	788	0	0	214	83
	生活保護扶助事業	272,062	210,788	0	7,333	38,815	15,126
	小 計	2,663,026	1,799,677	0	7,762	615,667	239,920
社会 保険	国民健康保険事業	417,318	123,284	0	0	211,582	82,452
	介護保険事業	478,516	16,765	0	0	332,268	129,483
	後期高齢者医療事業	101,709	62,602	0	2,032	26,679	10,396
	小 計	997,543	202,651	0	2,032	570,529	222,331
保健 衛生	病院事業	860,045	0	0	0	618,875	241,170
	疾病予防事業	747,837	566,216	0	989	129,979	50,653
	医療費支給事業	97,584	33,523	0	20,071	31,654	12,336
	高齢者医療事業	552,274	143,900	0	56,157	253,449	98,768
	小 計	2,257,740	743,639	0	77,217	1,033,957	402,927
合 計	5,918,309	2,745,967	0	87,011	2,220,153	865,178	

2 一 般 会 計

一般会計

決算の総括

令和4年度の一般会計歳入決算額は、総額315億542万8千円で、前年度と比較して23億7,110万円、7.0%の減となりました。歳入の中心となる「市税」は、個人市民税で8,322万9千円の減、法人市民税で24億7,917万3千円の増、固定資産税で1億183万5千円の増などにより、全体で25億6,758万7千円、17.7%の増となりました。

「国庫支出金」は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより12億6,094万4千円、26.9%の減となりました。また、「繰入金」は、財政調整基金などからの基金繰入金の減により、28億7,665万6千円、55.4%の減となりました。

一方で、「県支出金」は、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や、私立幼稚園授業料等軽減補助金の増などにより1億8,690万7千円、16.5%の増となりました。また、「寄附金」では、ふるさとみよし応援寄附金の増により、2,924万2千円、62.8%の増となりました。

一般会計歳出決算額は、総額289億190万円で、前年度と比較して18億8,275万9千円、6.1%の減となりました。決算内容を目的別に見ますと、「教育費」は、勤労文化会館大規模改修工事費の減などにより、8億5,117万2千円、13.5%の減となりました。「民生費」は、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、5億9,880万円、6.5%の減となりました。加えて、「商工費」は、プレミアム商品券・食事券発行事業の減などにより、1億5,142万8千円、28.4%の減となりました。

一方、「土木費」は、総合体育館大規模改修工事費の増などにより2億6,666万9千円、8.6%の増となりました。また、「消防費」は、拠点防災備蓄倉庫新築工事費の増などにより、1億7,152万9千円、18.4%の増となりました。

第7表 令和4年度予算の編成状況

歳入

(単位：千円)

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び 繰越事業 充当財源	合計
1. 市税	15,662,100	1,211,000	16,873,100	0	16,873,100
2. 地方譲与税	158,300	△6,270	152,030	0	152,030
3. 利子割交付金	6,000	0	6,000	0	6,000
4. 配当割交付金	76,000	12,000	88,000	0	88,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	55,000	20,000	75,000	0	75,000
6. 法人事業税交付金	390,000	12,000	402,000	0	402,000
7. 地方消費税交付金	1,550,000	39,000	1,589,000	0	1,589,000
8. ゴルフ場利用税交付金	16,000	1,000	17,000	0	17,000
9. 環境性能割交付金	43,000	△11,000	32,000	0	32,000
10. 地方特例交付金	56,000	39,448	95,448	0	95,448
11. 地方交付税	16,000	△1,000	15,000	0	15,000
12. 交通安全対策特別交付金	8,000	0	8,000	0	8,000
13. 分担金及び負担金	212,785	△5,510	207,275	0	207,275
14. 使用料及び手数料	243,423	798	244,221	0	244,221
15. 国庫支出金	2,581,110	1,038,282	3,619,392	321,072	3,940,464
16. 県支出金	1,301,584	123,244	1,424,828	155	1,424,983
17. 財産収入	25,274	9,216	34,490	0	34,490
18. 寄附金	50,001	26,033	76,034	0	76,034
19. 繰入金	1,582,830	149,884	1,732,714	580,000	2,312,714
20. 繰越金	300,000	2,064,226	2,364,226	147,643	2,511,869
21. 諸収入	842,293	△7,683	834,610	0	834,610
22. 市債	356,300	△72,000	284,300	520,000	804,300
歳入合計	25,532,000	4,642,668	30,174,668	1,568,870	31,743,538

歳 出

(単位：千円)

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	合 計
1. 議会費	300,500	△9,854	290,646	0	0	290,646
2. 総務費	2,919,914	2,248,438	5,168,352	9,287	1,794	5,179,433
3. 民生費	8,034,912	1,040,470	9,075,382	120,188	0	9,195,570
4. 衛生費	3,424,452	651,322	4,075,774	0	273	4,076,047
5. 労働費	13,160	373	13,533	0	0	13,533
6. 農林水産業費	441,131	58,217	499,348	155	0	499,503
7. 商工費	273,864	129,041	402,905	0	0	402,905
8. 土木費	3,953,389	27,492	3,980,881	108,195	0	4,089,076
9. 消防費	1,147,095	24,819	1,171,914	7,142	0	1,179,056
10. 教育費	4,122,411	542,350	4,664,761	1,323,903	132	5,988,796
11. 災害復旧費	22	0	22	0	0	22
12. 公債費	801,149	0	801,149	0	0	801,149
13. 諸支出金	1	0	1	0	0	1
14. 予備費	100,000	△70,000	30,000	0	△2,199	27,801
歳出合計	25,532,000	4,642,668	30,174,668	1,568,870	0	31,743,538

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第8表 歳入の状況

年度 款	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸率 (%)
1. 市税	17,046,913	14,479,326	2,567,587	17.7
2. 地方譲与税	153,899	150,813	3,086	2.0
3. 利子割交付金	5,622	8,276	△2,654	△32.1
4. 配当割交付金	98,771	101,543	△2,772	△2.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	68,064	115,990	△47,926	△41.3
6. 法人事業税交付金	396,636	460,515	△63,879	△13.9
7. 地方消費税交付金	1,623,105	1,551,768	71,337	4.6
8. ゴルフ場利用税交付金	17,044	17,860	△816	△4.6
9. 環境性能割交付金	34,646	27,963	6,683	23.9
10. 地方特例交付金	94,422	265,210	△170,788	△64.4
11. 地方交付税	15,019	14,740	279	1.9
12. 交通安全対策特別交付金	7,458	7,846	△388	△4.9
13. 分担金及び負担金	204,318	177,634	26,684	15.0
14. 使用料及び手数料	246,974	260,623	△13,649	△5.2
15. 国庫支出金	3,433,770	4,694,714	△1,260,944	△26.9
16. 県支出金	1,321,595	1,134,688	186,907	16.5
17. 財産収入	36,696	68,922	△32,226	△46.8
18. 寄附金	75,797	46,555	29,242	62.8
19. 繰入金	2,312,713	5,189,369	△2,876,656	△55.4
20. 繰越金	2,511,869	3,019,977	△508,108	△16.8
21. 諸収入	996,097	871,993	124,104	14.2
22. 市債	804,000	1,210,200	△406,200	△33.6
自動車取得税交付金	0	2	△2	△100.0
歳入合計	31,505,428	33,876,528	△2,371,100	△7.0

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第9表 市税決算の状況

	令和4年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸率 (%)
市民税	8,540,902	50.1	6,144,958	2,395,944	39.0
個人	4,937,443	—	5,020,672	△83,229	△1.7
現年課税分	4,910,404	—	4,989,233	△78,829	△1.6
滞納繰越分	27,040	—	31,439	△4,399	△14.0
法人	3,603,459	—	1,124,286	2,479,173	220.5
現年課税分	3,603,164	—	1,121,780	2,481,384	221.2
滞納繰越分	295	—	2,506	△2,211	△88.2
固定資産税	6,980,731	41.0	6,878,896	101,835	1.5
固定資産税	6,930,356	—	6,829,313	101,043	1.5
現年課税分	6,920,446	—	6,805,552	114,894	1.7
土地	2,786,557	—	2,739,463	47,094	1.7
家屋	2,341,645	—	2,202,085	139,560	6.3
償却資産	1,792,244	—	1,864,004	△71,760	△3.8
滞納繰越分	9,910	—	23,761	△13,851	△58.3
国有資産等所在市町村交付金	50,376	—	49,583	793	1.6
軽自動車税	148,423	0.9	139,252	9,171	6.6
環境性能割	9,879	—	6,231	3,648	58.5
種別割	138,544	—	133,022	5,522	4.2
現年課税分	137,749	—	132,102	5,647	4.3
滞納繰越分	795	—	920	△125	△13.6
市たばこ税	434,535	2.5	407,911	26,624	6.5
都市計画税	942,322	5.5	908,309	34,013	3.7
現年課税分	940,983	—	905,079	35,904	4.0
土地	559,076	—	546,763	12,313	2.3
家屋	381,907	—	358,316	23,591	6.6
滞納繰越分	1,339	—	3,230	△1,891	△58.5
市税総合計	17,046,913	100.0	14,479,326	2,567,587	17.7

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第10表 歳出の状況（その1）

年度 款	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸率 (%)
1. 議会費	282,928	228,043	54,885	24.1
2. 総務費	4,986,110	5,396,339	△410,229	△7.6
3. 民生費	8,559,492	9,158,292	△598,800	△6.5
4. 衛生費	3,512,554	3,803,612	△291,058	△7.7
5. 労働費	10,517	10,252	265	2.6
6. 農林水産業費	456,899	500,098	△43,199	△8.6
7. 商工費	380,993	532,421	△151,428	△28.4
8. 土木費	3,377,579	3,110,910	266,669	8.6
9. 消防費	1,102,467	930,938	171,529	18.4
10. 教育費	5,434,235	6,285,407	△851,172	△13.5
11. 災害復旧費	0	0	0	—
12. 公債費	798,124	828,348	△30,224	△3.6
13. 諸支出金	0	0	0	—
歳出合計	28,901,900	30,784,659	△1,882,759	△6.1

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第11表 歳出の状況（その2）

節	年度	令和4年度 決算額 (千円)	令和3年度 決算額 (千円)	差引増減額 (千円)	伸率 (%)
1. 報酬		821,585	797,571	24,014	3.0
2. 給料		1,410,882	1,442,862	△31,980	△2.2
3. 職員手当等		1,199,988	1,217,035	△17,047	△1.4
4. 共済費		814,320	817,898	△3,578	△0.4
5. 災害補償費		346	0	346	—
6. 恩給及び退職年金		0	0	0	—
7. 報償費		87,511	95,074	△7,563	△8.0
8. 旅費		24,277	28,770	△4,493	△15.6
9. 交際費		750	662	88	13.3
10. 需用費		870,164	743,183	126,981	17.1
11. 役務費		227,748	227,727	21	0.0
12. 委託料		4,716,958	4,559,231	157,727	3.5
13. 使用料及び賃借料		529,500	505,722	23,778	4.7
14. 工事請負費		3,519,201	4,376,994	△857,793	△19.6
15. 原材料費		2,263	2,570	△307	△11.9
16. 公有財産購入費		204,571	36,672	167,899	457.8
17. 備品購入費		242,465	217,391	25,074	11.5
18. 負担金、補助及び交付金		4,786,031	6,098,999	△1,312,968	△21.5
19. 扶助費		3,603,841	3,468,084	135,757	3.9
20. 貸付金		58,000	58,000	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金		20,934	24,208	△3,274	△13.5
22. 償還金、利子及び割引料		1,162,942	907,690	255,252	28.1
23. 投資及び出資金		296,107	347,839	△51,732	△14.9
24. 積立金		3,302,766	3,864,699	△561,933	△14.5
25. 寄附金		0	0	0	—
26. 公課費		1,209	1,248	△39	△3.1
27. 繰出金		997,542	944,530	53,012	5.6
歳出合計		28,901,900	30,784,659	△1,882,759	△6.1

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第12表 一般会計歳入・歳出決算額の推移

歳入

款 別	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)
1. 市税	16,614,722	60.7	17,313,747	57.9	15,546,878	44.4	14,479,326	42.7	17,046,913	54.1
2. 地方譲与税	155,121	0.6	156,281	0.5	156,963	0.4	150,813	0.4	153,899	0.5
3. 利子割交付金	25,370	0.1	11,512	0.0	12,741	0.0	8,276	0.0	5,622	0.0
4. 配当割交付金	72,322	0.3	80,060	0.3	74,655	0.2	101,543	0.3	98,771	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,960	0.2	41,357	0.1	70,628	0.2	115,990	0.3	68,064	0.2
6. 法人事業税交付金	—	—	—	—	355,653	1.0	460,515	1.4	396,636	1.3
7. 地方消費税交付金	1,239,816	4.5	1,175,762	3.9	1,425,060	4.1	1,551,768	4.6	1,623,105	5.2
8. ゴルフ場利用税交付金	16,580	0.1	16,036	0.1	16,215	0.0	17,860	0.1	17,044	0.1
9. 環境性能割交付金	—	—	14,254	0.1	30,814	0.1	27,963	0.1	34,646	0.1
10. 地方特例交付金	65,149	0.2	222,187	0.7	87,173	0.2	265,210	0.8	94,422	0.3
11. 地方交付税	17,464	0.1	17,444	0.1	16,231	0.0	14,740	0.0	15,019	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	8,260	0.0	7,829	0.0	8,289	0.0	7,846	0.0	7,458	0.0
13. 分担金及び負担金	324,165	1.2	277,497	0.9	169,902	0.5	177,634	0.5	204,318	0.6
14. 使用料及び手数料	217,884	0.8	228,784	0.8	230,573	0.7	260,623	0.8	246,974	0.8
15. 国庫支出金	2,082,581	7.6	2,076,708	6.9	8,916,020	25.5	4,694,714	13.9	3,433,770	10.9
16. 県支出金	986,763	3.6	1,036,985	3.5	1,530,030	4.4	1,134,688	3.4	1,321,595	4.2
17. 財産収入	115,646	0.4	42,399	0.1	44,094	0.1	68,922	0.2	36,696	0.1
18. 寄附金	28,429	0.1	8,222	0.0	30,184	0.1	46,555	0.1	75,797	0.2
19. 繰入金	1,983,488	7.2	3,203,840	10.7	2,634,316	7.5	5,189,369	15.3	2,312,713	7.3
20. 繰越金	2,341,596	8.6	2,841,466	9.5	2,258,129	6.4	3,019,977	8.9	2,511,869	8.0
21. 諸収入	724,149	2.6	741,019	2.5	667,076	1.9	871,993	2.6	996,097	3.2
22. 市債	209,000	0.8	364,500	1.2	741,200	2.1	1,210,200	3.6	804,000	2.6
自動車取得税交付金	89,278	0.3	46,219	0.2	0	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計(A)	27,372,743	100.0	29,924,107	100.0	35,022,823	100.0	33,876,528	100.0	31,505,428	100.0
予算現額(B)	26,965,194	—	30,133,861	—	35,136,057	—	34,236,577	—	31,743,538	—
差引額(A)-(B)	407,549	—	△209,754	—	△113,234	—	△360,049	—	△238,110	—

※ 1. 予算現額には、継続費及び繰越明許費の繰越財源充当額を含む。

2. 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

歳 出

款 別	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
1. 議会費	230,555	0.9	227,500	0.8	233,406	0.7	228,043	0.8	282,928	1.0	
2. 総務費	5,178,730	21.2	5,104,540	18.5	9,726,750	30.7	5,396,339	17.5	4,986,110	17.2	
3. 民生費	6,815,302	27.9	6,964,245	25.2	7,519,762	23.7	9,158,292	29.8	8,559,492	29.6	
4. 衛生費	2,352,516	9.6	2,482,314	9.0	3,049,257	9.6	3,803,612	12.4	3,512,554	12.2	
5. 労働費	10,122	0.0	9,968	0.0	10,128	0.0	10,252	0.0	10,517	0.0	
6. 農林水産業費	432,949	1.8	654,855	2.4	500,658	1.6	500,098	1.6	456,899	1.6	
7. 商工費	202,764	0.8	453,043	1.6	771,295	2.4	532,421	1.7	380,993	1.3	
8. 土木費	3,902,155	15.9	3,895,519	14.1	3,796,147	12.0	3,110,910	10.1	3,377,579	11.7	
9. 消防費	845,933	3.5	966,786	3.5	915,752	2.9	930,938	3.0	1,102,467	3.8	
10. 教育費	3,390,897	13.9	5,842,988	21.1	4,260,100	13.4	6,285,407	20.4	5,434,235	18.8	
11. 災害復旧費	0	0.0	988	0.0	1,164	0.0	0	0.0	0	0.0	
12. 公債費	1,104,705	4.5	1,024,001	3.7	906,380	2.9	828,348	2.7	798,124	2.8	
13. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計 (C)	24,466,627	100.0	27,626,748	100.0	31,690,799	100.0	30,784,659	100.0	28,901,900	100.0	
予 算 現 額 (D)	26,965,194	—	30,133,861	—	35,136,057	—	34,236,577	—	31,743,538	—	
差引額(D)-(C) (E)	2,498,566	—	2,507,113	—	3,445,258	—	3,451,918	—	2,841,638	—	
(E)の内訳	翌年度繰越額	796,555	3.3	1,179,101	4.3	1,450,256	4.6	1,568,870	5.1	442,571	1.5
	不用額	1,702,011	7.0	1,328,012	4.8	1,995,003	6.3	1,883,048	6.1	2,399,067	8.3

※ 1. 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、歳出合計(A)に対する比率である。

3. 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第13表 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度償還額			差引現在高 A+B-C
			元金 (C)	利子	計	
公共事業等債	708,448	19,100	60,636	2,775	63,411	666,912
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	382,300	0	0	1,662	1,662	382,300
公営住宅建設事業債	160,433	0	31,513	3,047	34,560	128,920
緊急防災・減災事業債	17,796	0	17,796	53	17,849	0
学校教育施設等整備事業債	1,663,609	589,800	182,329	27,656	209,985	2,071,080
一般補助施設整備等事業債	0	58,000	0	0	0	58,000
一般単独事業債	1,742,573	121,700	76,544	5,806	82,350	1,787,729
財源対策債	1,040,034	15,400	121,970	10,200	132,170	933,464
減税補てん債	159,755	0	64,324	268	64,592	95,431
臨時財政対策債	633,685	0	187,092	4,453	191,545	446,593
合 計	6,508,633	804,000	742,204	55,920	798,124	6,570,429

※ 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

<主要な施策の成果>

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
小事業名		議会会議録作成事業					
施策の体系		透明性の高い開かれた市政 行政情報の公開					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,862 千円		3,055 千円	93.7 %	47 円	一般財源 47 円	2,814 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,862千円

1 事業内容

(1) 定例会及び臨時会の本会議並びに常任委員会の会議録を作成し、議員及び関係機関に配布するとともに、誰でも閲覧できるよう議会図書室や情報プラザに設置しました。また、インターネットでの閲覧もできるようにしました。

《会議録作成状況》

本会議区分	作成部数
定例会	本会議72部(18部×4回)、常任委員会64部(16部×4回)
臨時会	本会議36部(18部×2回)、常任委員会32部(16部×2回)

インターネットアクセス数
2,409件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	議会会議録作成業務委託	2,013,693円
	議会会議録検索システムデータ調整業務委託	182,468円
使用料	議会会議録検索システム使用料	528,000円

2 事業の成果

本会議や常任委員会での議論の内容や市の施策、議員の考え方などを、多くの市民に知っていただくことができました。

また、インターネットを利用して発信することで、検索性が高まり、必要な情報を効率的に得られることから、より多くの人々が自由に会議録を閲覧することができました。



作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	720101
----------------	--------	--------

議会会議録作成事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
小事業名		議会映像インターネット配信事業					
施策の体系		透明性の高い開かれた市政					
		行政情報の公開					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,950 千円		4,950 千円	100 %	81 円	一般財源 81 円	4,950 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,950千円

1 事業内容

(1) 本会議における市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問の映像をインターネット録画配信し、24時間閲覧できるようにしました。市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問については、ライブ映像も配信しました。

《インターネットアクセス件数》

月	ライブ	録画	合計
4月		60件	60件
5月		91件	91件
6月	277件	186件	463件
7月		156件	156件
8月		85件	85件
9月	264件	185件	449件
10月		165件	165件
11月		113件	113件
12月	224件	253件	477件
1月		110件	110件
2月		134件	134件
3月	256件	360件	616件
合計	1,021件	1,898件	2,919件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	議会映像インターネット配信事業業務委託	4,950,000円

2 事業の成果

令和4年第2回(6月)市議会定例会から令和5年第1回(3月)市議会定例会までの市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問を配信し、議会活動を広く市民に知っていただくことができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	720102
----------------	--------	--------

議会映像インターネット配信事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
小事業名		議会だより発行事業					
施策の体系		透明性の高い開かれた市政					
		広報・広聴					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,544 千円		2,593 千円	98.1 %	41 円	一般財源 41 円	1,556 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,544千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 開かれた議会を目指し、議会活動を広く紹介するため、議会だより「きずな」を年5回発行し、全戸配布しました。また、市議会ホームページにも掲載しました。

一般質問や定例会の報告、委員会活動報告を中心に、毎号、市民に分かりやすい紙面を心掛け、第135号からはより見やすくし、関心を高めるためにデザインを一新しました。

《令和4年度議会だより発行部数》

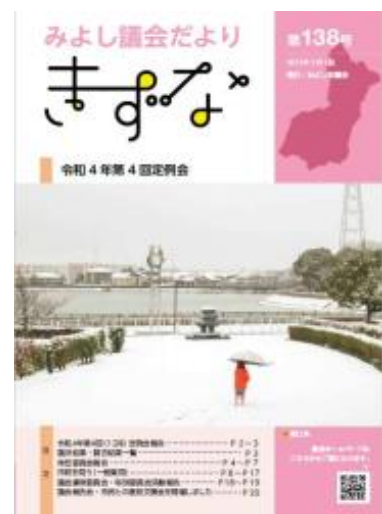
号数	発行日	部数
134号	5月1日	23,250部
135号	7月1日	23,250部
136号	8月1日	23,350部
137号	11月1日	23,350部
138号	2月1日	23,400部
合計		116,600部

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	議会だより印刷製本	2,543,985円

2 事業の成果

議会だよりを全戸配布し、議会の活動状況を広く市民に知っていただくことができました。また、議会や市政に対する理解も深めていただくことができました。



作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

720201

議会だより発行事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
小事業名		政務活動費交付事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,435 千円		3,420 千円	71.2 %	40 円	一般財源 40 円	949 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,435千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 議員の政策形成能力の向上及び審議機能の強化を図り、住民自治の確立と地方分権時代に即した市政の実現に役立てるため、議員の調査研究に要する経費の一部について、会派又は議員に対し、1人当たり年額18万円を限度に政務活動費を交付しました。

会派名	所属議員数	交付額
新世紀の会	8人	1,110,835円
凌雲会	4人	661,461円
公明党	2人	226,473円
市民フォーラム	2人	143,666円
日本共産党	1人	151,560円
浮き雲会	1人	0円
無所属	1人	141,226円
合計	19人	2,435,221円

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	政務活動費 [交付先]会派または議員	2,435,221円

2 事業の成果

本市議会の申請のあった会派に交付し、各会派の調査研究により、議員の政策形成能力の向上や審議能力の強化が図られました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810102
----------------	--------	--------

政務活動費交付事業におけるSDGsの取組



款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
小事業名		議会庶務事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
64,193 千円		69,726 千円	92.1 %	1,046 円	一般財源 1,046 円	5,358 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	64,193千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 円滑な本会議、委員会の運営及び準備のために必要な事務を行いました。

《本会議》

本会議区分	開催回数	会期日数	開催日数
定例会	4回	83日	20日
臨時会	2回	2日	2日

《議会運営委員会》

《全員協議会》

開催回数	18回(協議会13回)
------	-------------

開催回数	13回
------	-----

《委員会》

常任	総務協働	文教厚生	経済建設	予算決算(分科会含む)
開催回数	8回 (協議会14回)	7回 (協議会19回)	8回 (協議会13回)	39回 (協議会14回)

特別	議会広報広聴	議会デジタル化推進	カーボンニュートラル研究
開催回数	2回	4回 (協議会12回)	2回 (協議会8回)

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
交際費	議長交際費	132,450円
委託料	議場音響・映像設備保守点検業務委託	1,265,000円
賃借料	会派室複合機賃借	194,775円
	議会タブレット端末賃借	1,604,400円
使用料	サイボウズoffice利用料	132,000円
	議会ペーパーレス会議システム利用料	443,520円
工事請負費	議場音響・映像設備更新工事	59,730,000円

2 事業の成果

議場音響・映像設備の更新工事及び毎定例会前の議場音響・映像設備保守点検の実施、議会タブレット端末を利用した会議実施などにより、円滑な本会議、委員会の運営ができました。

作成課【議会事務局 議事課】

事務事業番号

810103

議会庶務事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		市民活動センター管理運営事業					
施策の体系		まちなにぎわいや魅力を生み出そう					
		地域活力					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
17,070 千円		18,095 千円	94.3 %	278 円	一般財源 278 円	17,596 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円	17,068千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 分庁舎である「市民活動センター」における施設の受付業務をはじめ、親子通園ルームふたば内の空調設備を含め、老朽化し更新の必要がある空調設備の更新工事に向けた設計の実施、自家用電気工作物や冷暖房機器設備、消防設備等の保守点検を実施する等、施設の適切な管理運営を実施しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	5,116,638円
修繕費	吸収式冷温水機修繕	464,640円
	自動ドア修繕	52,800円
委託料	冷暖房機器設備保守点検業務委託	570,900円
	施設受付等管理業務委託	5,160,870円
	市民活動センター空調設備更新工事設計業務委託	1,573,000円
	日常清掃業務委託	1,151,700円
	定期清掃業務委託	308,000円
工事請負費	誘導灯本体交換工事	819,500円

2 事業の成果

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら適正な運営や維持管理を実施する等、コロナ禍における市民活動の支援を実施し、市民活動団体の会議及び研修等市民活動団体の活動拠点として幅広い利用がありました。また、施設の老朽化に伴う必要な修繕として、吸収式冷温水発生機修繕及び自動ドア修繕等を行い、施設の安全性を確保することができました。

空調設備更新工事設計業務を委託し、老朽化し更新の必要がある空調設備の更新工事に向けた設計を行うことができました。

《利用実績》

利用者数	開館日数	1日平均利用者
10,054人	293日	34人

作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

420301

市民活動センター管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		公共交通推進事業					
施策の体系		便利で快適な住環境をつくろう					
		公共交通					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
239,303 千円		242,563 千円	98.7 %	3,899 円	一般財源 3,178 円	203,375 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	7,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円	36,774千円	195,029千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 日常生活における移動手段の確保や交通弱者の社会参加の促進などを目的としてさんさんバスを運行しています。いいじゃんライン(拠点連携線)、さつきライン(三好黒笹線)及びびくろまつライン(福田明知線)の3路線について、上下合わせて合計92便を毎日運行しました。

さんさんバスを含む本市の公共交通全体について、利用者の代表や交通事業者、有識者などで組織する地域公共交通会議において、地域の実情に応じた適切な輸送サービスの実現や公共交通政策の推進に係る事項について協議を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	地域公共交通会議委員報酬(12人)	231,000円
印刷製本費	さんさんバス時刻表	718,000円
委託料	さんさんバス路線再編フォローアップ調査業務委託	5,115,000円
	さんさんバス乗車案内業務委託	5,429,600円
工事請負費	バス停雨よけ及びベンチ設置工事(中島住宅バス停)	2,952,400円
備品購入費	さんさんバス車両(2台)	41,757,680円
負担金	さんさんバス運行負担金	179,205,011円

2 事業の成果

地域公共交通会議を3回開催し、地域公共交通計画の評価をすることができました。

路線等再編後のフォローアップ調査として利用実態調査及び利用者アンケートを実施し、路線再編の評価及び課題整理を行うことができました。

路線再編後に主要なバス停に案内員を配置し、利用者の乗り間違い等が発生しないように案内をすることができました。

バス停雨よけ及びベンチの整備工事をを行い、待合環境整備を進めることができました。

小学生を対象とした乗り方教室を開催し、マイバス意識の醸成と利用促進を図ることができました。

3 その他(概要図等)

バス停雨よけ及びベンチ



乗り方教室



作成課【都市建設部 都市計画課】

事務事業番号

620101

公共交通推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		ふるさと納税返礼品PR推進事業					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
33,563 千円		36,766 千円	91.3 %	547 円	一般財源 547 円	20,208 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	33,563千円

1 事業内容 【拡充】

(1) ふるさと納税を行っていただいた寄附者に、地場産品や市内事業者が製造した鳥かごやスイーツなど、お礼の品を返礼品として選んでいただき、贈呈しました。また、ふるさと納税サイトに登録して寄附を募り、その返礼品を通して、市のPRを行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	商品代、配送料	23,234,313円
手数料	ふるさと納税サイト手数料	10,036,313円
	寄附金受領証明書発行・発行代行手数料	291,984円

2 事業の成果

返礼品の拡充やふるさと納税サイトを4サイトから5サイトへ増やしたことで、2,286件(寄附額74,763千円)の寄附を募ることができ、多くの人に市をPRすることができました。

3 その他(概要図等)

今後も、サイトの増設と地場産品の規定の中で新しい返礼品の拡充を進めることで、寄附金額の拡大を目指すとともに、更なる市のPRを図ります。

《本市紹介画面》

愛知県みよし市 (みよし)

愛知県のほぼ中央、西三河地域の北西部に位置しており、豊田市・日進市・刈谷市・愛知郡東郷町と隣接しています。自動車交...



愛知県みよし市の
お礼品を探す

《活用事業》

みよしゼロカーボンシティに関する事業
協働によるまちづくり推進に関する事業
子どもの学習・生活支援に関する事業
奨学金支給に関する事業
都市公園整備に関する事業
市におまかせ



提供:ふるさと納税サイト「さとふる」より

作成課【経営企画部 財政課】

事務事業番号

730401

ふるさと納税返礼品PR推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		市長会事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,096 千円		1,116 千円	98.2 %	18 円	一般財源 18 円	761 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,096千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 全国市長会、東海市長会、愛知県市長会、西三河ブロック市長会、全国青年市長会、東海若手市長の会の各会議・行事に出席し、意見交換、情報交換等を行いました。

区 分	内 容	開催地
4月19日(火)	【書面開催】第177回愛知県市長会議	
5月20日(金)	【書面開催】第134回東海市長会議	
6月1日(水)	第92回全国市長会議	東京都千代田区
7月20日(水)	西三河ブロック市長会議	安城市
7月22日(金) ～23日(土)	令和4年度東海若手市長の会第1回総会	三重県志摩市
8月8日(月)	市長セミナー	名古屋市市内
8月19日(金)	【web開催】全国青年市長会総会	
10月4日(火)	第178回愛知県市長会議	岩倉市
10月13日(木) ～14日(金)	第83回全国都市問題会議	長崎県長崎市
10月21日(金)	第135回東海市長会議	三重県四日市市
11月11日(金)	副市長セミナー	神奈川県横浜市
1月18日(水)	令和4年度東海若手市長の会第2回総会	静岡県磐田市
3月20日(月)	西三河ブロック市長会議	西尾市

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	市長会議等参加旅費	447,914円
負担金	全国市長会等負担金 [交付先]全国市長会ほか	648,000円

2 事業の成果

全国市長会をはじめ、東海市長会、愛知県市長会、西三河ブロック市長会、全国青年市長会、東海若手市長の会や各市長会主催の研修などへ出席し、市政の円滑な運営と進展に必要な協議や情報収集することができました。

作成課【経営企画部 秘書広報課】	事務事業番号	810105
------------------	--------	--------

市長会事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		文化の日記念式典事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,245 千円		1,280 千円	97.3 %	20 円	一般財源 20 円	860 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,245千円

1 事業内容 【拡充】

(1)11月3日に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民福祉の増進に貢献し、その功績が顕著な方に対して表彰を行いました。

また、表彰式終了後には受賞者による演奏及び演舞を行っていただきました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	表彰等記念品	559,337円
消耗品費	案内状、額縁、賞状用封筒等	257,814円
食糧費	ふるさと会館抹茶代	105,000円
使用料	カネヨシプレイス使用料	49,750円
賃借料	会場装飾用菊借上料	100,000円

2 事業の成果

市民の皆様とともに市政に功労のあった方を労うことができました。

また、受賞された方に、素晴らしい演奏、演舞を披露していただくことができました。



文化の日記念式典 令和4年11月3日

作成課【経営企画部 秘書広報課】	事務事業番号	810107
------------------	--------	--------

文化の日記念式典事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		庁舎維持管理事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
164,074 千円		182,128 千円	90.1 %	2,673 円	一般財源 2,558 円	146,407 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	37千円	0千円	7,043千円	156,994千円

1 事業内容

(1) 快適な庁舎環境を確保し、効率よく庁舎管理を行うため、民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、保守・管理等を専門業者に委託しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	庁舎管理事務用消耗品費	11,157,430円
光熱水費	庁舎管理光熱水費	32,736,508円
修繕費	庁舎等修繕	6,998,075円
通信運搬費	庁舎管理通信運搬費	21,900,498円
保険料	全国市長会市民総合賠償補償保険料等	1,357,737円
委託料	庁舎総合維持管理業務委託 (債務負担: 令和3年度～令和5年度)	令和4年度 44,000,000円 (契約金額: 132,000,000円)
	庁舎緑地管理業務委託	7,255,600円
	庁舎案内派遣業務	4,119,820円
	庁舎常時清掃業務委託	8,426,000円
	庁舎建物中長期修繕計画作成業務委託	3,729,000円
	庁舎修繕工事設計業務委託及び庁舎外壁調査業務委託	5,720,000円
使用料	複写機使用料	4,126,804円
賃借料	駐車場用地賃借料	4,898,977円
工事請負費	庁舎南側犬走り改修工事	2,420,000円
備品購入費	庁舎備品(ロッカー5台、FAX機1台、ローカウンター一式、物品棚1台)	1,474,033円

2 事業の成果

来庁者、職員等が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう維持管理することができました。また、関係法令に基づいた設備点検等を実施し、庁舎を適切に管理することができました。また、予防保全的な施設管理を行うため、個別施設計画において予定されている庁舎修繕工事の設計業務委託及び建築後10年経過する庁舎の外壁調査業務委託を実施しました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810109
--------------	--------	--------

庁舎維持管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		公用車・バス管理事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
38,747 千円		42,874 千円	90.4 %	631 円	一般財源 593 円	30,990 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	387千円	0千円	0千円	0千円	1,939千円	36,421千円

1 事業内容

(1) 公用車87台及びバス3台の適正かつ安全な運行を図るため、車検・点検等維持管理を行うとともに車両の管理委託を実施しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
燃料費	公用車燃料費	5,244,471円
修繕費	公用車車検・点検・修理費	7,371,926円
保険料	公用車損害保険料等	2,568,865円
委託料	公用車及びバス車両管理業務委託	15,090,040円
使用料	リース車両使用料(小型電気自動車2台、電気自動車1台)	774,840円
工事請負費	公用車用充電器増設工事	979,000円
備品購入費	公用車(ハイブリッド自動車1台、軽自動車3台)	4,748,006円
公課費	自動車重量税	652,300円

2 事業の成果

車検・点検等の維持管理を適切かつ効率的に行い、公用車・バスを安全に運行することができました。また、職員に対し、安全運転に関する研修等を実施し、交通事故防止の啓発に努めることができました。そのほか、電気自動車を充電するため、公用車駐車場に公用車用充電器増設工事を行い、充電設備を2台増設しました。

【主な公用車購入車両及びリース車両の内容】



電気自動車(リース)【bZ4X】
(使用課:共用車)



軽自動車【ハイゼット】
(使用課:環境課)



小型電気自動車(リース)【C+pod】
(使用課:長寿介護課)

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810110
--------------	--------	--------

公用車・バス管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		法規整備事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
14,784 千円		15,962 千円	92.6 %	241 円	一般財源 241 円	13,486 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	14,784千円

1 事業内容

(1) 市政の規範となる条例の改正等を行いました。また、法規集等の図書の追録を行いました。

《条例の改正等の状況》

区分	条例	規則	規程	要綱等	合計
制定	1件	1件	1件	39件	42件
全部改正	0件	1件	0件	4件	5件
一部改正	38件	44件	11件	81件	174件
廃止	0件	1件	0件	14件	15件
合計	39件	47件	12件	138件	236件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	法規集等の追録に要した経費	4,995,215円
委託料	例規集システムデータ更新業務委託	3,300,000円
使用料	法令・判例情報システム等使用料等	3,075,336円

2 事業の成果

市政の規範となる条例、規則等の例規集のデータを年8回(5月、6月、8月、9月、11月、12月、2月、3月)更新し、職員がいつでも例規を参照できるように整備しました。

また、インターネットに登載することにより、市民に積極的に情報提供することができました。

法規集等の追録の加除を行うことにより、法令、通達、判例等の調査ができる環境を整備できました。

懸案事項に対しては、顧問弁護士への相談により、市の事業に関する法律上の問題点を的確に処理することで、事務事業等の適切かつ効率的な運営を図ることができました。(令和4年度相談件数:8件)



みよし市例規集(みよし市ホームページから)

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810112
--------------	--------	--------

法規整備事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小事業名		平和推進事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,937 千円		2,230 千円	86.9 %	32 円	一般財源 32 円	2 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,937千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 世界で核兵器が大きな脅威と不安をもたらす中、「みよし市非核平和都市宣言」を行い、その理念をアピールし、市民とともに平和について考え、核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざしました。また、宣言に伴う記念事業を実施しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
旅費	中学生平和学習広島派遣引率	140,040円
消耗品費	非核平和都市宣言記念事業 平和図書	505,300円
	非核平和都市宣言記念事業 宣言文啓発品	103,400円
印刷製本費	非核平和都市宣言記念事業 チラシ	73,700円
	非核平和都市宣言記念事業 懸垂幕、看板	181,500円
修繕費	非核平和都市宣言看板修繕	168,300円
補助金	中学生平和学習広島派遣団補助金 [交付先]中学生平和学習広島派遣団	617,416円

2 事業の成果

世界で核兵器が大きな脅威と不安をもたらす中、「非核平和都市」を宣言し、みよし市の核兵器廃絶と平和への強い決意を市の内外へ発信できました。また、宣言を契機に、市民一人一人が平和について考える平和意識の醸成を図ることができました。

3 非核平和都市宣言記念事業

- (1) 庁舎前看板、宣言プレートの張替え
- (2) 被爆体験伝承講話会の開催
- (3) 特別展示(パネル展、戦時中資料の展示、本の展示)の開催
- (4) 児童館等への平和図書の配布



被爆体験伝承講話会の様子



パネル展の様子

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810113
--------------	--------	--------

平和推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画費		
小事業名		計画行政推進事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
14,308 千円		14,811 千円	96.6 %	233 円	一般財源 179 円	1,438 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	3,293千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	11,015千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 平成31年3月に策定した「第2次みよし市総合計画」について、計画期間の中間年である令和5年度に基本計画の見直しを行うための作業を、令和4年度から開始しました。

本市のSDGsの普及・啓発・推進を目的に、市と共に取組等を実施していただける企業や団体を登録する制度である「みよし市SDGs推進パートナー制度」を創設するとともに、第2期SDGs推進プロジェクトチームの提案事業である「SDGsフォトコンテスト」の開催、令和3年度に製作したみよし市SDGsオリジナルロゴマークを用いた啓発用品等の作成・配布等を行いました。

本市の魅力を広く発信するため、相互支援協定を締結している名古屋グランパスと協働で作成した横断幕やフラッグを三好ヶ丘駅前や県道豊田東郷線に設置するとともに、「カリヨンハウスイルミネーション事業」や「ガイドブック作成事業」等のシティプロモーション事業を展開しました。

また、本市の地方創生を推進することを目的に、「まち・ひと・しごと創生会議」を開催しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	総合計画審議会委員報酬(25人)	266,000円
報償費	まち・ひと・しごと創生会議出席者謝礼(13人)	70,000円
消耗品費	SDGs啓発用コットンバック	518,650円
委託料	第2次みよし市総合計画後期基本計画策定業務委託	3,399,000円
	カリヨンハウスイルミネーション設置運營業務委託	3,905,000円
	みよし市魅力発見ガイドブック作成等業務委託	4,255,988円



SDGs啓発用コットンバック



イルミネーションinカリヨンハウス



シティプロモーションフラッグ



魅力発見ガイドブック

2 事業の成果

第2次みよし市総合計画後期基本計画策定に向けて、社会経済情勢の動向分析などの基礎調査、市民意識調査、前期基本計画の評価・分析、将来人口推計等を行うことができました。

令和4年4月に「みよし市SDGs推進パートナー制度」を創設し、登録証授与式でのパネル展示、フォトコンテストへの協賛募集、市民向けワークショップやSDGsセミナー開催等、パートナーと連携した様々なSDGs推進事業を実施することができました。登録団体は令和5年3月末現在で61団体となりました。

本市と東海学園大学との協働で「第2期SDGs推進プロジェクトチーム」と「シティプロモーション促進チーム」を組織しました。「SDGs推進プロジェクトチーム」では、令和3年度に提案された事業である「SDGsフォトコンテスト」を運営し、応募作品363点の中から選ばれた優秀作品をイベントで展示することで本市のSDGsの啓発に活用することができました。また、「シティプロモーション促進チーム」では、「カリヨンハウスイルミネーション事業」に向けたデザイン検討や「ガイドブック作成事業」の掲載内容についての検討を行い、事業に反映させることができました。

本市の魅力を市内外に発信するため、SDGsオリジナルロゴマークを付けた啓発用品(エコバッグ)を作成し、小学校1年生、中学校1年生及び20歳の集い参加者に配布することで、シティプロモーションとSDGsの啓発を兼ねた効果的なPRを行うことができました。

また、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、まち・ひと・しごと創生会議を開催し、総合戦略の進捗状況を確認することができました。



パートナー登録証授与式



SDGsワークショップ



SDGsセミナー



SDGsフォトコンテストチラシ



SDGsフォトコンテスト表彰式



コンテスト優秀作品作品展

作成課【経営企画部 企画政策課】

事務事業番号

810115

計画行政推進事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 政策調査費		
小事業名		政策調査研究事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,525 千円		1,557 千円	97.9 %	25 円	一般財源 25 円	2,183 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,525千円

1 事業内容

(1) インターネットを活用した行政情報サービス「iJAMP」及び「官庁速報」では、中央省庁や地方自治体の政策や施策の取組などについて、地方創生や自治体経営の専門誌である「日経グローバル」では、自治体や地域に関する様々なテーマを中心に取材編集した取組内容について、それぞれ幅広く情報収集を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	官庁速報、日経グローバル購読料	310,200円
通信運搬費	インターネット行政情報サービス使用料	1,214,400円

2 事業の成果

インターネット行政情報サービスや専門誌から情報を収集することで、国や都道府県、市町村等の各種データや動向分析、先進施策事例等の状況を把握することができ、本市のまちづくり施策を進めていく上での参考にすることができました。



日経グローバル



インターネット行政情報サービス「iJAMP」

作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	810116
------------------	--------	--------

政策調査研究事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 秘書費		
小事業名		秘書事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
3,239 千円		4,131 千円	78.4 %	53 円	一般財源 53 円	1,788 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,239千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 市長、副市長の公務の日程調整を各関係機関や庁内関係部署との連絡調整により実施するとともに、来客時の接客業務、公用車の運転業務の管理、随行業務等を行いました。

市長、副市長からの各指示事項については、各担当部署と連携して調査、情報収集の上、適切に対応しました。

3年ぶりに、友好都市である北海道士別市の産業フェアに参加しました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、公職者、各種団体への慶弔等対応のために、交際費を支出しました。

国内外の諸情勢について、知識の向上と理解の増進のため、内外情勢調査会主催の講演会等に出席しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
旅費	国庫補助金要望活動、友好都市訪問、研修参加等旅費	804,330円
交際費	弔慰、慶祝、懇談会費	579,710円
委託料	市長登退庁時送迎業務委託	1,078,000円
負担金	一般社団法人内外情勢調査会負担金 [交付先](一社)内外情勢調査会	198,000円

2 事業の成果

市長、副市長の公務について、各関係機関との日程調整や来客対応、公用車の運転管理等を行うことで、市長、副市長が効率的かつ円滑に公務を遂行することができました。

士別市産業フェアに参加し、みよし産の梨の販売を行い、市のPRと友好都市との交流を図ることができました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、適正に交際費を執行することができました。

内外情勢調査会主催の講演会等に出席し、国内外の諸情勢について、知識・理解力の醸成と、情報を収集することができました。

作成課【経営企画部 秘書広報課】	事務事業番号	810117
------------------	--------	--------

秘書事務におけるSDGsの取組

